

四 半 期 報 告 書

(第82期 第1四半期)

極東開発工業株式会社

(E02170)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 和也

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 (0798)66-1000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 原田 一彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 (0798)66-1003

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 原田 一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	22,258	22,844	103,862
経常利益 (百万円)	1,911	1,566	9,679
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,106	1,633	6,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,604	1,046	4,207
純資産額 (百万円)	69,723	72,973	71,729
総資産額 (百万円)	115,065	118,781	120,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.85	41.12	151.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	60.7	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、円高などによる企業収益の悪化や、個人消費の低迷が続いたほか、イギリスのEU離脱が決定したことによる不安定要因も大きく作用し、先行き不透明なまま推移しました。

このような状況下、当社グループは5月に発表した中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（平成28年4月1日～平成31年3月31日）の初年度として、確固たる収益基盤の確立を目指し諸施策を実行しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は586百万円（2.6%）増加して22,844百万円となりました。営業利益は246百万円（13.5%）減少して1,583百万円、経常利益は344百万円（18.0%）減少して1,566百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の減少等により527百万円（47.7%）増加して1,633百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①特装車事業

国内は、物流関連車両を中心に特装車の需要は引き続き高い水準で推移しました。当社グループではテールゲートリフタ、トレーラ、ごみ収集車および脱着ボデー車などの物流・環境系車両をはじめ、各種製品の受注を積極的に取り込んだほか、生産の効率化についても継続的に注力しました。

海外は、販売・サービス体制の強化や、昨年稼働したタイ工場（Trex Thairung Co., Ltd.：プルワックデー郡）におけるオペレーション体制の構築を図りました。

これらの結果、売上高は723百万円（3.7%）増加して20,142百万円となりました。一方、営業利益は8百万円（0.6%）減少して1,420百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事を進めたほか、新規物件の受注活動および既存施設のメンテナンス・運転受託にも注力しました。

バイオガスプラント事業では、技術提携先のコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと共同でプラント建設を進め、技術導入を行いました。

また、5月には新製品として、木くず・紙・プラスチック・衣類くずなどの廃棄物系バイオマスを省エネルギー、省スペースで圧縮・成形して固形燃料にする「突き押し式成形機」を発売しました。

しかしながら、プラント部門の工事進行基準売上減少により、売上高は195百万円（12.3%）減少して1,397百万円となりました。営業利益は188百万円（84.7%）減少して33百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置の市場環境は厳しい状況で推移しましたが、リニューアルやメンテナンスなどのストックビジネスの受注に注力したほか、コインパーキングは採算性を考慮した事業地の選別・確保などにより利益を確保しました。メガソーラー発電所は安定稼働により利益に寄与しました。

また、昨年インドネシアにおいて設置した立体駐車装置のデモ機のPR効果により、初号機を受注しました。現在、本年秋の納入を目処に建設準備を進めています。

これらの結果、売上高は51百万円（3.7%）増加して1,462百万円となりました。営業利益は23百万円（8.8%）増加して290百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,758百万円（1.5%）減少して118,781百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により2,056百万円（3.0%）減少して65,534百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により298百万円（0.6%）増加して53,246百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により1,868百万円（5.1%）減少して34,615百万円、固定負債は繰延税金負債の減少等により1,133百万円（9.2%）減少して11,192百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、1,243百万円（1.7%）増加して72,973百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末59.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は352百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	42,737,668	—	11,899	—	11,718

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,008,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 39,679,500	396,795	同上
単元未満株式	普通株式 49,268	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	396,795	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	3,008,900	—	3,008,900	7.04
計	—	3,008,900	—	3,008,900	7.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,531	5,924
受取手形及び売掛金	39,789	35,166
有価証券	4,081	7,603
商品及び製品	596	1,166
仕掛品	4,653	5,233
原材料及び貯蔵品	7,323	7,942
前払費用	399	352
繰延税金資産	1,452	1,362
その他	811	814
貸倒引当金	△49	△32
流動資産合計	67,591	65,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,147	11,709
機械装置及び運搬具（純額）	4,129	4,311
土地	20,106	20,632
建設仮勘定	481	890
その他（純額）	1,010	1,092
有形固定資産合計	36,875	38,635
無形固定資産		
その他	541	542
無形固定資産合計	541	542
投資その他の資産		
投資有価証券	13,691	12,354
長期前払費用	444	435
繰延税金資産	53	53
その他	3,929	3,827
貸倒引当金	△2,587	△2,602
投資その他の資産合計	15,531	14,068
固定資産合計	52,948	53,246
資産合計	120,539	118,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,950	22,771
短期借入金	2,960	3,589
1年内返済予定の長期借入金	1,791	1,753
未払法人税等	2,274	301
未払消費税等	870	321
未払費用	3,711	2,546
引当金	1,175	2,009
その他	749	1,321
流動負債合計	36,483	34,615
固定負債		
長期借入金	4,141	4,036
長期預り保証金	2,745	2,692
退職給付に係る負債	1,154	1,085
引当金	196	181
繰延税金負債	3,400	2,629
その他	687	567
固定負債合計	12,325	11,192
負債合計	48,809	45,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	46,946	47,862
自己株式	△2,149	△2,149
株主資本合計	68,415	69,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,683	3,103
為替換算調整勘定	△59	△22
退職給付に係る調整累計額	△373	△354
その他の包括利益累計額合計	3,250	2,727
非支配株主持分	64	914
純資産合計	71,729	72,973
負債純資産合計	120,539	118,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,258	22,844
売上原価	17,710	18,321
売上総利益	4,547	4,522
販売費及び一般管理費	2,717	2,938
営業利益	1,830	1,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	158	184
為替差益	22	—
持分法による投資利益	—	23
雑収入	21	7
営業外収益合計	202	215
営業外費用		
支払利息	22	21
持分法による投資損失	78	—
為替差損	—	176
雑支出	20	35
営業外費用合計	121	232
経常利益	1,911	1,566
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	6	6
投資有価証券評価損	—	20
創立記念関連費用	99	—
その他	16	3
特別損失合計	122	30
税金等調整前四半期純利益	1,791	1,538
法人税等	683	△66
四半期純利益	1,108	1,604
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,106	1,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,108	1,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△579
為替換算調整勘定	△22	23
退職給付に係る調整額	△8	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△21
その他の包括利益合計	496	△558
四半期包括利益	1,604	1,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△67

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりTrex Thairung Co., Ltd. を連結の範囲に含めています。
持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりささしまライブパーキング㈱、新たに株式を取得したことにより井上自動車工業㈱をそれぞれ持分法の適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に該当見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(1)MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO.,PVT LTD.の銀行借入金に対する保証	190百万円	152百万円
(2)PT.Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaの銀行借入金に対する保証 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は51%)	144百万円	117百万円
計	334百万円	269百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	484百万円	525百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	556	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	635	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,416	1,592	1,250	22,258	—	22,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	160	164	△164	—
計	19,419	1,592	1,410	22,422	△164	22,258
セグメント利益	1,428	221	267	1,917	△87	1,830

(注) 1 セグメント利益の調整額△87百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,139	1,396	1,308	22,844	—	22,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	153	158	△158	—
計	20,142	1,397	1,462	23,002	△158	22,844
セグメント利益	1,420	33	290	1,744	△160	1,583

(注) 1 セグメント利益の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円85銭	41円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,106	1,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,106	1,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,729	39,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 和也

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 高橋 和也 は、当社の第82期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。